

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第51期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 大西電気株式会社

【英訳名】 OHNISHI DENKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西俊一

【本店の所在の場所】 京都市南区東九条松田町138番地2

【電話番号】 075 - 693 - 5231

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 多田敏洋

【最寄りの連絡場所】 京都市南区東九条松田町138番地2

【電話番号】 075 - 693 - 5231

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 多田敏洋

【縦覧に供する場所】 大西電気株式会社 大阪支店
(大阪市福島区福島四丁目2番56号)

大西電気株式会社 関東支店
(神奈川県藤沢市湘南台一丁目32番地の10)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年 6 月	平成17年 6 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)			9,407,626	13,573,196	14,120,241	13,541,868
経常利益 (千円)			312,701	596,891	684,538	819,275
当期純利益 (千円)			164,006	320,056	403,711	510,833
純資産額 (千円)			1,434,184	1,715,086	2,266,909	2,646,980
総資産額 (千円)			6,065,286	6,561,088	6,458,266	5,897,473
1株当たり純資産額 (円)			7,551.25	9,171.59	1,046.38	1,190.52
1株当たり当期純利益 (円)			758.86	1,711.53	213.15	232.14
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					205.28	230.20
自己資本比率 (%)			23.6	26.1	35.1	44.9
自己資本利益率 (%)			12.4	20.3	20.3	20.8
株価収益率 (倍)					4.4	4.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			456,247	502,211	455,952	142,093
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			61,979	33,903	80,894	35,676
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			137,931	352,424	403,409	177,711
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			1,428,144	600,902	706,775	630,264
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)			97 〔12〕	108 〔15〕	123 〔14〕	118 〔12〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第48期から連結財務諸表を作成しております。
3 第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は第48期末及び第49期末時点では非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4 第48期及び第49期の株価収益率については、当社株式は第48期末及び第49期末時点では非上場であるため記載しておりません。
5 第48期は、決算期変更により平成17年7月1日から平成18年3月31日までの9ヶ月間となっております。

- 6 当社は、平成19年7月18日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。第50期の1株当たり当期純利益については、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。なお、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりになります。

回次	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年3月	平成19年3月
1株当たり純資産額 (円)			755.13	917.16
1株当たり当期純利益 (円)			75.89	171.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)				

- 7 第49期及び第50期におきましては、従業員数がそれぞれ11名、15名増加しておりますが、これらの大部分は定期採用によるものであります。
- 8 純資産額の算定にあたり、第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年 6月	平成17年 6月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	9,193,723	9,076,814	6,999,034	11,544,704	11,972,800	11,000,436
経常利益 (千円)	361,123	393,766	262,873	612,071	663,857	652,772
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	214,023	181,316	137,369	340,099	391,894	348,735
資本金 (千円)	93,000	103,000	103,000	303,000	427,682	434,807
発行済株式総数 (株)	179,000	187,000	187,000	187,000	2,166,500	2,223,500
純資産額 (千円)	1,356,588	1,117,795	1,311,672	1,613,240	2,178,735	2,401,898
総資産額 (千円)	5,474,252	5,293,636	5,293,916	6,165,817	6,174,959	5,389,104
1株当たり純資産額 (円)	7,483.73	5,977.51	6,896.11	8,626.95	1,005.68	1,080.29
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	60.00()	旧株50.00 新株5.10()	37.50()	75.00()	40.00()	50.00()
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	1,100.69	1,008.37	616.42	1,818.71	206.91	158.47
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					199.27	157.15
自己資本比率 (%)	24.8	21.1	24.8	26.2	35.3	44.6
自己資本利益率 (%)	17.4		11.3	23.3	20.7	15.2
株価収益率 (倍)					4.5	5.9
配当性向 (%)	5.5		6.1	4.1	19.3	31.6
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	74 〔12〕	79 〔11〕	74 〔12〕	79 〔15〕	91 〔14〕	90 〔12〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期及び第49期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第50期及び第51期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第47期以前については、当該監査を受けておりません。

3 第49期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は第49期までの各期末時点では非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4 第49期までの株価収益率については、当社株式は第49期までの各期末時点では非上場であるため記載しておりません。

5 外注加工先に対する資材の有償支給取引については、第46期は売上高及び売上原価にそれぞれ計上しておりますが、第47期より売上高及び売上原価より相殺する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法による場合に比べ、第47期の売上高及び売上原価は344,076千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び当期純損失に与える影響はありません。

6 第48期は、決算期変更により平成17年7月1日から平成18年3月31日までの9ヶ月間となっております。

7 当社は、平成19年7月18日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。第50期の1株当たり当期純利益については、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。なお、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりになります。

回次	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年3月	平成19年3月
1株当たり純資産額 (円)	748.37	597.75	689.61	862.70
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	6.00()	旧株5.00 新株0.51()	3.75()	7.50()
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	110.07	100.84	61.64	181.87
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)				

8 第50期におきましては、従業員数が12名増加しておりますが、この大部分は定期採用によるものであります。
9 純資産額の算定にあたり、第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

大西電気株式会社設立以後の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和33年9月	京都市中京区西大路三条に電気絶縁材料の販売を目的として、資本金100万円で大西電気株式会社を設立する。
昭和36年12月	絶縁材料の加工、主にベークライトの加工のため、100%子会社株式会社大西電機製作所を設立する。
昭和39年10月	大阪市大淀区中津浜通に大阪事務所を開設する。
昭和42年4月	営業力強化のため、大阪事務所を大阪市大淀区中津南通に移転し、大阪営業所に昇格する。
昭和44年3月	京都市下京区西七条に本社を移転する。
昭和51年9月	関東地区の販売促進のため、神奈川県高座郡綾瀬町に横浜営業所を開設する。
昭和54年3月	ベークライト加工の将来への発展性が見込めない為、株式会社大西電機製作所を解散する。
昭和57年10月	横浜営業所を神奈川県藤沢市に移転し藤沢支店(現・関東支店)に、大阪営業所を大阪支店に昇格する。
平成元年10月	ワイヤーハーネスの営業力を強化するため、ワイヤーハーネス加工の100%子会社株式会社オーテックを設立する。
平成2年7月	受発注業務と物流の効率化を図るため、五条商品センター(京都市五条壬生川)を開設する。
平成5年6月	株式会社オーテックの業務を停止する。
平成6年6月	株式会社オーテックを清算する。
平成9年9月	シンガポールに現地法人「OHNISHI DENKI (S) PTE LTD.」(現連結子会社)を設立する。
平成9年11月	大阪支店を大阪市福島区に移転、拡充する。
平成11年3月	ISO9002を認証取得する。
平成12年9月	香港に現地法人「大西電気(香港)有限公司」(現連結子会社)を設立する。
平成13年10月	ISO14001を認証取得する。
平成14年3月	ISO9001を認証取得する。
平成14年7月	上海に現地法人「大喜貿易(上海)有限公司」(現連結子会社)を設立する。
平成14年8月	大連に現地法人「大西国際貿易(大連保稅区)有限公司」(現連結子会社)を設立する。
平成15年3月	大西電気(香港)有限公司が本州電子(香港)有限公司より一部営業譲渡を受ける。
平成16年7月	販売促進のため、宇都宮営業所を開設する。
平成17年4月	業務拡大と効率化を図るため、本社と五条商品センターを京都市南区東九条に移転統合する。
平成17年5月	ベトナムでのビジネスを模索するため、ホーチミンに駐在員事務所を開設する。
平成19年1月	大西国際貿易(大連保稅区)有限公司がISO9001及びISO14001を認証取得する。
平成19年11月	OHNISHI DENKI (S) PTE LTD.を休眠会社とする。
平成20年1月	大喜貿易(上海)有限公司がISO9001及びISO14001を認証取得する。
平成20年2月	ジャスダック証券取引所に上場する。
平成21年1月	高千穂電気株式会社と平成21年10月1日を効力発生日とする合併契約を締結する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社により構成されており、ゲーム機メーカー、家電メーカー、電子部品メーカー等のエレクトロニクス製品分野を中心に電気材料、電気部品、電気モジュール、フラットパネルディスプレイ関連材料・部品、無線周辺機器関連材料・部品等の販売を主な業務とする専門商社であります。

営業形態としましては、国内外のお客様の近場に事業拠点を設け、お客様の開発・設計・技術部門のニーズや問題点に対してソリューションを提案しスペックイン活動を行うと同時に、その資材・購買部門と価格交渉や納期の打合せを行っております。また、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓の成長戦略を展開しております。顧客戦略としましては、重要なお客様を重点顧客として絞り込み、営業のエネルギーを集中させております。商品戦略としましては、優良な仕入先の開拓と多角化、グローバルな視点での新商材の発掘に鋭意努力しております。

当社グループは、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループの主要取扱品目と、当社及び子会社4社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

品目	主な製品	備考
電気材料	電気用テープ	電気絶縁、電磁波シールド
	片面テープ	マスキング、すべり助長、固定
	両面テープ	各種接合、異材料接合
	接着剤	構造用、ホットメルト、エアゾール
	テープ複合加工品	携帯電話電池バック用テープ加工
	電気絶縁材料	携帯電話電池バック絶縁用
電気部品	コネクタ	基板対電線、電線対電線接続用
	放熱板	部品放熱用
	配線部品	基板用アクセサリ、配線結束用
	電池	電源用
	フレキシブル基板	半導体製造装置用
電気モジュール	ワイヤーハーネス	携帯電話用
	E M S	半導体製造装置用
	省配線	産業用ロボット用
	U P S	計測器・医療機器用無停電電源装置
	ヒーター	産業用高温・広面積ヒーター
フラットパネルディスプレイ関連材料・部品	プラズマテレビ用放熱シート	放熱用接合材
無線周辺機器関連材料・部品	I C タグ、I C カード、I C カード用アンテナ、リーダー・ライター	商品認識用、書籍管理、資産管理
その他	静電気対策製品	導電性マット、リストラップ
	セーフティ・セキュリティ関連	安全衛生保護具、床面滑り止め製品

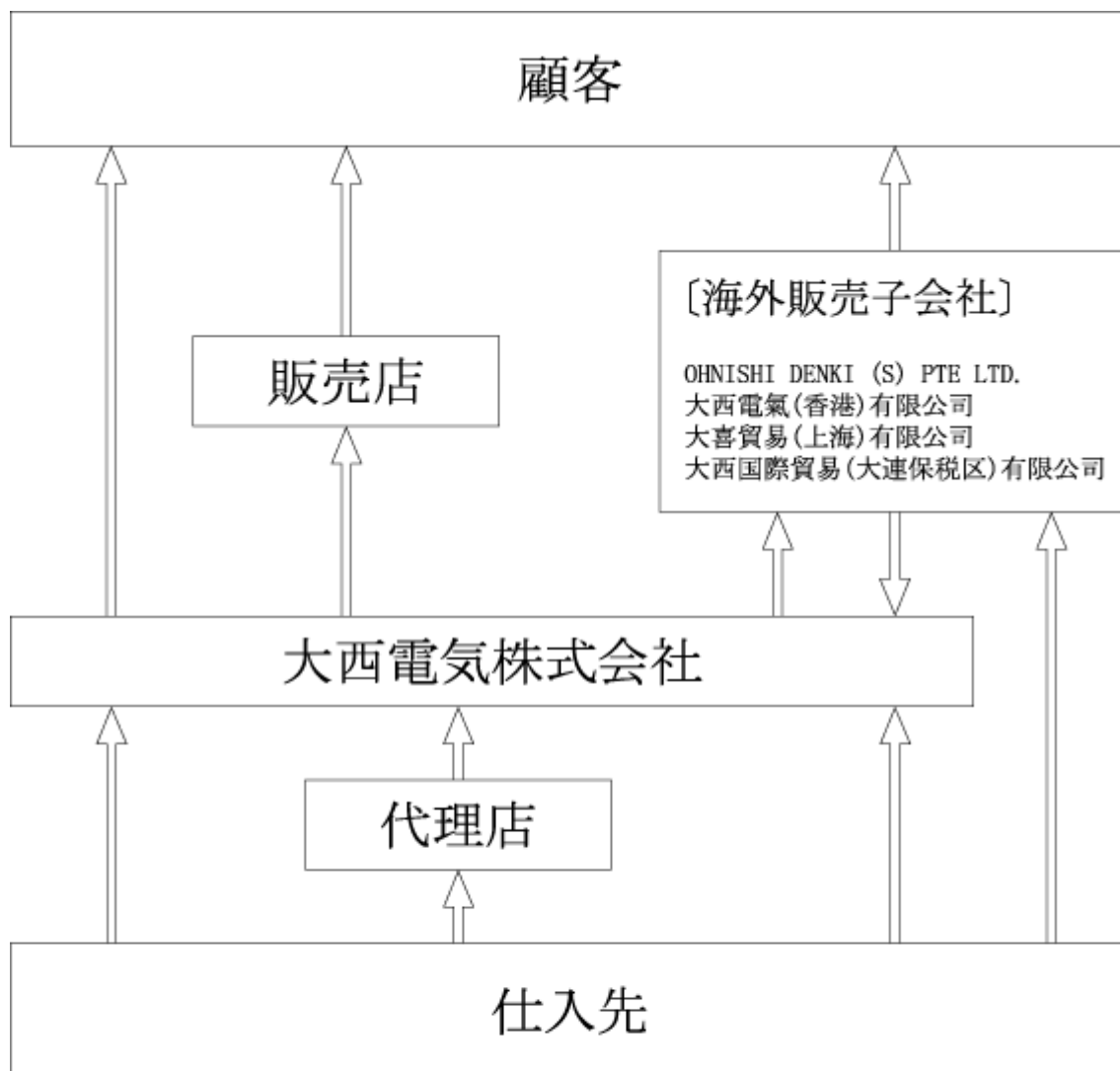
(注) 1 E M S (Electronics Manufacturing Service) : 受託生産開発サービス。基板アッセンブリを中心として、設計から生産まで一貫受注するシステム。

2 U P S (Uninterruptible Power Supply) : 無停電電源装置。電池を内蔵し、停電時でもしばらくの間、機器に電気を供給する装置。ユーザーはこの間に安全にシステムを終了することができる。

- 3 OHNISHI DENKI (S) PTE LTD.、大西電気(香港)有限公司、大喜貿易(上海)有限公司及び大西国際貿易(大連保稅区)有限公司は、海外における上記取扱品目の販売を業務としております。
- 4 OHNISHI DENKI (S) PTE LTD. は、平成19年11月をもって休眠会社となりました。

〔事業系統図〕

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



⇒ 商品

- (注) 1 海外販売子会社はいずれも連結子会社であります。
- 2 OHNISHI DENKI (S) PTE LTD. は、平成19年11月をもって休眠会社となりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) OHNISHI DENKI (S) PTE LTD.	シンガポール	2シンガポールドル	電気関連材料と部品の販売	100	シンガポール地域における当社商品の販売及び当地域からの同社商品の購入 役員の兼任あり
大西電気(香港)有限公司	中華人民共和国香港	100千香港ドル	電気関連材料と部品の販売	100	中国香港地域における当社商品の販売及び当地域からの同社商品の購入 役員の兼任あり 資金援助あり
大喜貿易(上海)有限公司	中華人民共和国上海	600千米ドル	電気関連材料と部品の販売	100	中国上海地域における当社商品の販売及び当地域からの同社商品の購入 役員の兼任あり 資金援助あり
大西国際貿易(大連保税區)有限公司	中華人民共和国大連	140千米ドル	電気関連材料と部品の販売	100	中国大連地域における当社商品の販売及び当地域からの同社商品の購入 役員の兼任あり

- (注) 1 主要な事業内容欄には、主な事業の目的を記載しております。
 2 大喜貿易(上海)有限公司は特定子会社に該当しております。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 大西電気(香港)有限公司は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。(平成21年3月期)
- | | | |
|----------|-------|-------------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 2,179,198千円 |
| | 経常利益 | 139,658千円 |
| | 当期純利益 | 116,613千円 |
| | 純資産額 | 239,895千円 |
| | 総資産額 | 517,141千円 |
- 5 OHNISHI DENKI (S) PTE LTD.は、平成19年11月をもって休眠会社となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)
118〔12〕

- (注) 1 当社グループは単一事業であり、事業の種類別セグメント情報を作成しておりませんので、従業員数は連結会社の合計で記載しております。
 2 従業員数は、就業人員数であります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 臨時従業員には、契約社員及びパートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
90〔12〕	32.5	6.0	4,662

- (注) 1 従業員数は、連結子会社への出向者を除く就業人員数であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、契約社員及びパートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上半期においては、原油をはじめとする各種資源や穀物価格等の高騰により生活必需品の価格上昇が見られ、一方、下半期においては、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、急激な為替変動、株価の下落等により企業収益が悪化し、極めて厳しい状況になりました。

当社を取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、厳しさの増す雇用・所得環境の中で個人消費が弱まり、各企業で生産調整が行われ、設備投資・生産とも減退しております。

このような状況のもと、当社グループは、魅力ある新商品の開拓や営業活動をグローバルに展開し、ゲーム機、携帯機器、薄型テレビ、フラットパネルディスプレイ製造装置、半導体製造装置、医療機器、RFID等の分野を中心として積極的な拡販活動に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、据え置き型ゲーム機及びその関連機器、携帯ゲーム機に使用される電気材料の販売が好調に推移したものの、フラットパネルディスプレイ関連材料・部品の販売が落ち込み、売上高が135億41百万円（前年同期比4.1%減）となりました。また、利益面につきましては、営業利益8億25百万円（前年同期比9.2%増）、経常利益8億19百万円（前年同期比19.7%増）、当期純利益5億10百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

（注）RFID：微小な無線半導体集積回路により人やモノを識別・管理する技術。

商品の品目別の概況

商品の品目別の売上高は、以下のとおりであります。なお当社グループは、単一事業であり事業の種類別セグメントを作成しておりませんので、商品の品目別の売上高を記載しております。

「電気材料」

据え置き型ゲーム機及びその関連機器、携帯ゲーム機に使用される関連材料の販売が好調に推移しました。その結果、売上高は51億35百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

「電気部品」

ノートパソコンや携帯電話用の保護回路に使用される電池関連部品、ゲーム機用コネクタの販売は好調であったものの、海外での放熱製品と汎用コネクタの販売が前期に比べ低調に推移しました。その結果、売上高は45億14百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

「電気モジュール」

半導体製造装置・液晶製造装置関連部材の販売は低調であったものの、カスタム電源、太陽電池関連製造装置向けの電源、また海外においては日系メーカー向けワイヤーハーネスの販売が好調に推移しました。その結果、売上高は24億22百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

「フラットパネルディスプレイ関連材料・部品」

海外工場向けの関連材料・部品が受注減になり、国内向けのみ販売となりました。その結果、売上高は7億7百万円（前年同期比68.1%減）となりました。

「無線周辺機器関連材料・部品」

ICタグ・アンテナなどの部品販売に加え、ソフトとハード一体型のシステム販売を推進しましたが、新規顧客の開拓が遅れております。その結果、売上高は2億39百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

「その他」

工場内で使用される静電気対策製品や安全衛生関連製品を販売しました。その結果、売上高は5億22百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

所在地別のセグメントの概況は以下のとおりであります。

日本

据え置き型ゲーム機、携帯ゲーム機に使用される関連材料・部品の販売は好調に推移したものの、フラットパネルディスプレイ関連材料・部品においては海外工場向けの受注減により、売上高が減少しております。その結果、売上高は110億円（前年同期比8.1%減）、営業利益は6億44百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

アジア

日系企業との取引高が多く、据え置き型ゲーム機、携帯ゲーム機に使用される材料・部品、事務機に使用されるプリント基板の販売が好調に推移しました。その結果、売上高は27億78百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は1億82百万円（前年同期比235.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ76百万円減少し、当連結会計年度末には、6億30百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億42百万円（前年同期は4億55百万円の収入）となりました。これは主として仕入債務が9億34百万円減少しているものの、税金等調整前当期純利益7億96百万円の計上その他、売上債権が4億25百万円減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、35百万円（前年同期は80百万円の収入）となりました。これは主として定期預金の払い戻しにより34百万円が増加したものの、投資有価証券の取得により22百万円、固定資産の取得により33百万円が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億77百万円（前年同期は4億3百万円の支出）となりました。これは主として長期借入金返済により1億4百万円、配当金の支払により86百万円減少したことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電気材料	4,121,362	+20.3
電気部品	3,820,467	6.1
電気モジュール	2,006,725	+17.6
フラットパネルディスプレイ関連材料・部品	664,651	68.7
無線周辺機器関連材料・部品	203,070	28.4
その他	466,325	9.3
合計	11,282,603	6.9

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
電気材料	5,135,336	+23.6
電気部品	4,514,790	4.4
電気モジュール	2,422,745	+15.6
フラットパネルディスプレイ関連材料・部品	707,233	68.1
無線周辺機器関連材料・部品	239,321	29.1
その他	522,440	11.5
合計	13,541,868	4.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
ホシデン株式会社	879,719	6.2	1,762,071	13.0
任天堂株式会社	1,118,952	7.9	1,479,051	10.9
パナソニック株式会社	1,753,023	12.4	668,560	4.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 パナソニック株式会社は、平成20年10月1日付で松下電器産業株式会社より社名変更しております。

3 【対処すべき課題】

エレクトロニクス業界における取引先の要求は、ますます多様化しております。商品の開発・設計・部材調達・生産・販売のグローバル化、納入部材のカスタマイズ化、技術革新のスピードアップによる商品ライフサイクルの短縮化、競争激化による部材納入単価の継続的なコストダウン圧力等、商社に求められる対応力はより高度化しております。

当社グループの経営成績に影響を与える事項の中で、特に 価格競争と物流体制における顧客満足度の向上、製造拠点の海外シフトによるグローバル化の拡大と加速、製品開発段階でのアプローチによる顧客深耕度の推進の3つが直面する重要な課題であると捉えております。

当社グループとしましては、このような状況を踏まえてさらに事業を発展させていくために以下の施策を推進してまいります。

競争力の強化

(イ) 営業体制の強化

主要な顧客を重点顧客・戦略顧客に層別して、顧客ニーズに合致した提案営業の展開によって売上高と利益の増大を図ってまいりました。

今後は、重点顧客ごとに綿密な戦略や戦術を策定して、顧客満足度を第一としたスピードのある営業を実践するとともに、従来の売上高を確保しつつ、さらに取引拡大を目指します。戦略顧客については取引量の拡大が期待できる顧客層として、売上拡大できるよう積極的に挑戦してまいります。

(ロ) 顧客対応力の強化

受注・発注・受け入れ・出荷・配送等の物流体制では、スピードのあるきめ細かな対応をすることで、顧客満足度の向上を図ってまいりました。しかし、今後さらに多様化、高度化する顧客からの要望に的確に 대응していくために、顧客満足を充足すべき新商品の開発や新しい仕入先の開拓に積極的に取り組んでまいります。

(ハ) 新分野への展開

新規事業開発の取り組みにより立ち上げたプロジェクトの一つとしてRFIDへの参入・展開があります。今後とも、取締役と営業部長から構成する成長戦略会議を中心に、有望な新規事業の立ち上げに積極的に取り組んでまいります。

人材教育

顧客のニーズは、ますます多様化、高度化しております。それらのニーズを適時的確に把握して、スピーディーに問題解決のための提案をすることができる人間力のある人材の養成が必要であります。したがって、優秀な人材を育成する研修制度をさらに充実してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる重要な事項について以下に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 販売先について

当社グループは、ゲーム機メーカー、家電メーカー、電子部品メーカー、産業機器メーカー等を販売先とし、電気材料、電気部品、電気モジュール及びフラットパネルディスプレイ関連部品等の販売を行っております。当社グループとしては、これらの幅広い業界に属する販売先と継続的かつ安定的な取引関係を構築できるよう努力しておりますが、これらの販売先の業績動向や事業展開に大幅な変化があった場合や継続的な取引関係を維持できなくなった場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 競争環境の変化への対応について

当社グループの販売先における技術進歩や値下げ要求に対応し、また競合他社との品質面、価格面での競争において優位性を確保するため、当社グループでは、仕入先からの商品情報の入手や市場調査による新商品の探求、販売先に対する当社取扱商品を利用した設計提案の強化、低価格商品や省力化商品の提案の強化等を実施しております。当社グループでは、顧客との連携を深め、商品の提供のみならず積極的な提案を行うことで商社としての付加価値の向上に努めておりますが、提案力が低下した場合、需要に合った商品を供給できなかった場合及び商品の陳腐化や価格面での競争に劣後した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 特定の仕入先への依存について

当社グループの総仕入高のうち、住友スリーエム株式会社からの仕入高の占める割合が高くなっております。同社は工業用テープ製品を中心とした電気材料等の重要な仕入先であります。当社グループは、昭和45年8月に同社と特約店基本契約を締結しており、それ以降安定的な取引関係を維持しておりますが、同社の事業方針の変更等により同社との取引が継続できなくなった場合や当社グループが安定した販売先を確保できず同社との取引関係が変化した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 事業所の展開について

当社グループの一部の販売先は、国際的な販路の拡大に伴い、生産コストの低減・効率化などを目的として、国内生産拠点の海外移転や海外生産拠点の集約を行っております。当社グループはこうした動きに対処するとともに日系海外メーカーへの販売の推進を図り、かつ海外における商品の供給体制を確立し、国内外でのコスト競争力と事業の収益性を高めていくため、現地営業拠点及び部材の仕入拠点の構築を進めていく方針であります。こうした方針に基づいて、当社グループは中国を中心に事業を展開しております。しかし、新たな販売先の開拓や現地での商品の調達・供給体制の整備が計画どおりに進まない場合、新規事業所の新設のための投資が回収できなくなった場合、当初計画したとおりの収益を確保できなかった場合及び政情不安等のカントリーリスクが顕在化した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 人材の確保及び育成について

優秀な人材の確保及び育成は、当社グループの重要課題のひとつであります。特に営業員の顧客に対する提案能力の優劣が当社グループの経営成績に与える影響は大きいと言えます。このように優秀な営業員を中核戦力としていることから、その優秀な営業員を他社からの引き抜きにあった場合、次世代の柱となる営業員の育成が滞った場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 為替変動による影響について

当社グループにおいて、過年度2期間における連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成20年3月期17.6%、平成21年3月期21.1%となっております。今後、海外における売上高が増加し、大幅かつ急激な為替変動が生じ、海外子会社において為替差損を計上した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害等について

当社グループは国内において京都市、大阪市、藤沢市及び宇都宮市に事業所を有しており、海外においても中国を中心に事業を展開しております。各事業所の所在地において地震・火事・台風・洪水等の災害やテロ・紛争等の人災が発生した場合等には、商品在庫の毀損や物流の停止等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売特約店契約等

契約会社名	相手先	取扱商品	契約の種類	契約期間
当社	住友スリーエム株式会社	工業用電気用テープ、コネクタ、接着剤、静電気対策品、フロリナート等	特約店基本契約	昭和45年8月19日から1年間。ただし期間満了の1ヶ月前までに解約の意思がない限り、1年間の自動延長。

(2) 高千穂電気株式会社との合併契約

当社は平成21年1月30日開催の取締役会において、高千穂電気株式会社を合併存続会社、当社を合併消滅会社とする吸収合併を両社の定時株主総会での承認を前提として、平成21年10月1日をもって行うことを決議し、合併契約書を締結いたしました。また、その後同合併契約は、平成21年6月19日開催の高千穂電気株式会社の第63期定時株主総会及び平成21年6月26日開催の当社の第51期定時株主総会において承認されました。

契約の詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載をしております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

売上高及び売上総利益

当連結会計年度の当社グループの売上高は、金融危機による需要が減退したエレクトロニクス業界の影響を受け135億41百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

商品の品目別では、据え置き型ゲーム機及びその関連機器、携帯ゲーム機に使用される電気材料の販売が好調に推移し、売上高51億35百万円（前年同期比23.6%増）となりました。一方、利益率の低いフラットパネルディスプレイ関連材料の販売が前年より大幅に落ち込んだため、その結果、売上高7億7百万円（前年同期比68.1%減）となりました。結果として、売上総利益は22億25百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて人件費関連の費用が増加したこと等により、合計14億円（前年同期比7.4%増）となりました。

その結果、営業利益は8億25百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益は、受取配当金の発生等により、合計7百万円（前年同期比2.1%減）となりました。また、営業外費用は、為替差損の発生等により、合計14百万円（前年同期比82.1%減）となりました。

その結果、経常利益は8億19百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

特別損益

特別利益は、保険解約返戻金の計上により4百万円となりました。また、特別損失は、投資有価証券評価損及び合併関連費用の発生等により26百万円となりました。

当期純利益

法人税、住民税及び事業税を3億46百万円計上したこと等により、当期純利益は、5億10百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、エレクトロニクス技術がますます進歩することにより、その関連市場は今後もグローバルに拡大することが予想されます。

当社グループの経営成績に影響を与える事項の中で、特に、価格競争と物流体制の顧客協力度、製造拠点の海外シフトによるグローバル化の拡大と加速、製品開発段階での顧客深耕度の推進の3つが直面する重要な課題であると捉えております。当社グループとしましては国内外の事業拠点の情報と活動の連携を密にし、顧客ニーズへの対応力を強化し、付加価値のある新規商材を開拓してまいります。つまり、営業の対応力、商品やサービスの質、価格、納期、組織対応力等を強化してまいります。そして、これらの課題に取り組むエンジンである優秀な人材の採用と育成に積極的に取り組んでまいります。

(3) 戦略的現状と見通し

エレクトロニクス業界は日々成長・発展しております。その中で、当社グループは専門商社として、その存在価値を高めるため今後の成長分野を探索し、そこに経営資源を投入しております。一例を挙げますと、RFIDマーケットがあります。(株)富士キメラ総研は「RFIDソリューションビジネス市場を2014年に2,172億円(08年比4倍)」(注)と予測しております。この市場における優位性を高めるため、需要動向の調査や新技術の情報取得に取り組み、国内外のアライアンス企業との協力体制を強化し、材料・部品・モジュールの拡販とともに、ハードとソフトを組み合わせたシステム販売を推進しております。また、中国をはじめとする新興国でのインフラ整備により成長が見込まれる建設機械、地球環境にやさしい太陽電池、太陽電池製造装置等への電気関連部材の販売にも注力しております。そして、国内外の技術系ベンチャー企業が開発する画期的な新製品に注目し、マーケティング活動を展開しております。

(注) 出展 (株)富士キメラ総研「RFIDソリューションビジネスの将来展望2009」

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(5) 財政状態に関する分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.1%減少し、52億8百万円となりました。これは主として未収入金が1億36百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が5億46百万円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、6億89百万円となりました。これは主として投資有価証券が時価評価替えにより76百万円減少したことによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.7%減少し、58億97百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて23.5%減少し、30億12百万円となりました。これは主として未払法人税等が40百万円増加したものの、買掛金が7億18百万円、未払金が2億41百万円減少したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、2億38百万円となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金が流動負債へ振替えられたことにより32百万円減少したことによりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて22.4%減少し、32億50百万円となりました。

純資産

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて16.8%増加し、26億46百万円となりました。これは主として利益剰余金が4億24百万円増加したことによるものであり、自己資本比率は35.1%から44.9%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

電気・電子マーケットにおけるお客様の要求は、ますます多様化しております。商品の開発・設計・部材調達・生産・販売のグローバル化、品種・品質・精度における納入部材のカスタマイズ化、技術革新のスピードアップによる商品ライフサイクルの短縮化、競争激化による部材納入単価の継続的なコストダウン圧力等、商社に求められる機能はより高度化しております。

これらの当社を取り巻く環境をふまえ、当社グループは、高千穂電気株式会社と経営統合することにより、お互いの強みを結合し、取引先の大部分を占める日系エレクトロニクスメーカーのニーズへの対応力を強化することで、収益機会を広げ、中長期的に高い成長を持続する企業を目指すことで合意いたしております。

統合会社は、エレクトロニクス関連の材料及び部品をグローバルに提供する電気材料商社として、顧客基盤を拡充し、取扱商品とサービスを多様化することでお客様のニーズへの対応力を向上させ、合わせてより効率的な経営を行うことで収益拡大を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は24,975千円であり、その主なものは、パソコンの老朽化による入れ替え、基幹システムの改善及び情報分析資料作成システムの導入であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (京都市南区)	全社統括業務 及び販売拠点	7,666	16,413	()	28,857	28,000	80,936	49 [8]
大阪支店 (大阪市福島区)	事務所 販売拠点	16,500	3,168	()	1,610	12,000	33,278	18 [3]
関東支店 (神奈川県藤沢市)	事務所 販売拠点	22,596	4,177	110,060 (416.54)	1,210		138,044	18 [1]
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	事務所 販売拠点	49	463	()	195	819	1,527	4 [0]
合計		46,811	24,221	110,060 (416.54)	31,874	40,819	253,787	89 [12]

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。
3 その他は、事務所の賃借に係る差入保証金であります。
4 従業員数には、海外出向者及びベトナム駐在員事務所の人数は含まれておりません。
5 従業員数欄〔外書〕は、臨時従業員数であります。
6 上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	設備の内容	当事業年度賃借料(千円)
本社 (京都市南区)	本社事務所(土地及び建物)	32,000
大阪支店 (大阪市福島区)	支店事務所(土地)	10,710
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	営業所事務所(土地及び建物)	3,731

- 7 上記の他、主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりであります。

設備の内容	台数(台)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
車輛運搬具	35	3～5年	16,312	20,178	所有権移転外 ファイナンスリース

(2) 在外子会社

在外子会社については、重要な設備がないため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業設備の内容	設備投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (京都市南区)	合併に伴う 社内インフラ整備	30,000		自己資金	平成21年 5月	平成21年 9月	合併後の業務が正常に 運営されるために必要 なシステム統合を実現 化するものであります。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,760,000
計	5,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,223,500	2,223,500	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	2,223,500	2,223,500		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月28日臨時株主総会の特別決議		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	2,000個	2,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,000株	2,000株
新株予約権の行使時の払込金額	250円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年3月29日～ 平成23年3月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250円 資本組入額 125円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。但し、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができないものとする。 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権を発行する日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合比率}$$

また、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合及び時価を下回る価額で新株式の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 平成19年7月18日付で1株を10株に分割しております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月25日 (注)1	8,000	187,000	10,000	103,000	10,000	31,420
平成18年6月30日 (注)2		187,000	200,000	303,000		31,420
平成19年7月18日 (注)3	1,683,000	1,870,000		303,000		31,420
平成20年2月25日 (注)4	200,000	2,070,000	92,400	395,400	92,400	123,820
平成20年3月13日 (注)5	60,000	2,130,000	27,720	423,120	27,720	151,540
平成20年2月26日～ 平成20年3月31日 (注)6	36,500	2,166,500	4,562	427,682	4,562	156,102
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)6	57,000	2,223,500	7,125	434,807	7,125	163,227

(注) 1 有償第三者割当によるものであります。

割当先 大西電気従業員持株会

発行価格 2,500円 資本組入額 1,250円

2 平成18年6月30日付定時株主総会決議利益処分による利益剰余金の資本組入れによるものであります。

3 1：10の株式分割によるものであります。

4 有償一般募集(ブックビルディング方式)によるものであります。

発行価格 1,000円 引受価額 924円 発行価額 765円 資本組入額 462円

5 有償第三者割当によるものであります。

割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社

発行価格 1,000円 引受価額 924円 発行価額 765円 資本組入額 462円

6 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	5	11	3		536	558	
所有株式数 (単元)		50	49	4,236	131		17,768	22,234	100
所有株式数 の割合(%)		0.23	0.22	19.05	0.59		79.91	100.0	

(注) 自己株式120株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
大西俊一	神奈川県藤沢市	445,316	20.03
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜一丁目2番6号	250,000	11.24
大西洋子	神奈川県藤沢市	154,000	6.93
高千穂電気株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	140,000	6.30
橋本則子	京都府長岡京市	118,000	5.31
橋本隆之	京都府長岡京市	73,000	3.28
大西電気従業員持株会	京都市南区東九条松田町138番地2	68,700	3.09
内田裕史	京都市左京区	64,828	2.91
服部和俊	Kowloon, Hong Kong	62,807	2.82
原田道夫	京都府八幡市	60,716	2.73
計		1,437,367	64.64

(注) 上記所有株式数のうち、大西電気役員持株会を通じて所有している株式数は以下のとおりであります。

大西俊一 116株
内田裕史 228株
服部和俊 507株
原田道夫 116株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,223,300	22,233	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	2,223,500		
総株主の議決権		22,233	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有者) 大西電気株式会社	京都市南区東九条松田町138番地2	100		100	0.0
計		100		100	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年3月28日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名及び監査役1名並びに従業員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	42	42
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式				
消却の処分を行つた取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	120		120	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主尊重の重要性を十分に認識した上で、安定的かつ継続的な利益の還元を行っていく方針であります。同時に、内部留保により株主資本の充実を図り、機に乗じて積極的な新規事業の展開を目論んでおります。企業の成長・発展と業績を向上させ、その成果に応じて配当性向を高めてまいりたいと考えております。

当社の配当につきましては、業績に基づき年1回の期末配当を原則としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議により行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと1株当たり50円を実施しました。なお、内部留保金につきましては、今後の事業拡大のため、有効活用していく方針であります。

第51期(平成21年3月期)の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	111,169	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)					1,571	1,047
最低(円)					940	850

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成20年2月26日からジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前について、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,047	951	939	949	1,030	957
最低(円)	851	882	872	905	930	850

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		大西俊一	昭和23年8月10日	昭和47年3月 昭和51年11月 昭和61年9月 平成元年8月	当社 入社 当社 常務取締役 当社 代表取締役副社長 当社 代表取締役社長(現任)	(注)1	445,513
常務取締役	営業本部長	内田裕史	昭和24年11月3日	昭和48年3月 平成4年2月 平成11年8月 平成15年9月	当社 入社 当社 営業部 本部長 当社 取締役営業本部長 当社 常務取締役営業本部長(現任)	(注)1	65,163
取締役	大阪支店長	原田道夫	昭和27年8月25日	昭和51年4月 平成4年2月 平成11年8月 平成15年6月 平成16年9月 平成17年5月 平成19年1月	当社 入社 当社 大阪支店長 兼任 営業部長 当社 取締役大阪支店長 当社 取締役大阪支店長 兼任 海外担当 当社 取締役海外担当 大西電気(香港)有限公司 董事長 当社 取締役大阪支店長(現任)	(注)1	60,913
取締役	海外担当	服部和俊	昭和22年7月28日	昭和41年3月 平成4年2月 平成11年8月 平成17年7月 平成19年1月	当社 入社 当社 関東支店長 当社 取締役関東支店長 当社 取締役大阪支店長 当社 取締役海外担当(現任) 大西電気(香港)有限公司 董事長 (現任)	(注)1	62,906
取締役	管理部長	多田敏洋	昭和26年1月25日	昭和46年3月 平成12年12月 平成15年7月 平成16年9月	当社 入社 当社 財務部長 当社 総務部長 当社 取締役管理部長(現任)	(注)1	32,306
取締役	関東支店長	橋本義弘	昭和34年10月13日	昭和56年4月 平成15年6月 平成16年9月 平成17年7月 平成18年4月	当社 入社 当社 大阪支店営業部長 兼任 大阪支店長代理 当社 取締役大阪支店長 当社 取締役関東支店長(現任) 大喜貿易(上海)有限公司 董事長 (現任)	(注)1	32,013
取締役	商品部長	山本昌博	昭和37年3月24日	昭和59年4月 平成12年12月 平成15年7月 平成15年12月 平成16年9月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年9月	当社 入社 当社 総務部長 当社 経営企画・管理部長 当社 経営企画・管理部長 兼任 グローバル部長 当社 取締役経営企画部長 当社 取締役海外担当 大喜貿易(上海)有限公司 董事長 当社 取締役ベトナム駐在員事務所 所長 当社 取締役商品部長(現任)	(注)1	22,220

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		榎 彬	昭和18年 8月29日	昭和42年 4月 平成 5年10月 平成17年 7月 平成17年 9月	鐘淵紡績株式会社 入社 同社 監査役室部長 当社 入社(顧問) 当社 常勤監査役(現任)	(注) 2	1,863
監査役		中野雄介	昭和44年 5月15日	平成14年 4月 平成17年 7月 平成17年 9月	公認会計士 登録 清友監査法人 代表社員(現任) 当社 監査役(現任)	(注) 2	
監査役		田村貴哉	昭和32年12月14日	平成元年11月 平成 4年 4月 平成 8年 4月 平成20年 6月	司法試験 合格 弁護士 登録 田村貴哉法律事務所 開設 当社 監査役(現任)	(注) 3	
計							722,897

- (注) 1 取締役の任期は、平成21年 3月期に係る定時株主総会終結の時から選任後 2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成19年 9月13日開催の臨時株主総会終結の時から選任後 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年 3月期に係る定時株主総会終結の時から選任後 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 各取締役及び監査役は、当社と高千穂電気株式会社との合併の効力発生日の前日をもって辞任する予定であります。
- 5 代表取締役社長大西俊一は、当社と高千穂電気株式会社との合併の効力発生日をもって、高千穂電気株式会社が同日付で社名変更を行う予定のエレマテック株式会社の代表取締役副会長に就任する予定であります。
- 6 常務取締役内田裕史は、当社と高千穂電気株式会社との合併の効力発生日をもって、高千穂電気株式会社が同日付で社名変更を行う予定のエレマテック株式会社の取締役に就任する予定であります。
- 7 監査役中野雄介及び田村貴哉は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 8 所有株式数には、大西電気役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日現在(平成21年 6月29日)の持株会による取得株式数は確認ができないため、平成21年 5月末現在の実質所有株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営方針に「公明正大な企業風土」を掲げております。当社のステークホルダーである株主、従業員、取引先等を重視する基本方針のもとに、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、経営の効率性、透明性を向上させ、企業価値を高めることを重要な経営課題のひとつと考えております。

(2) 会社の機関・内部統制について

取締役会について

取締役会は、当社の規模と組織の状況、機動性を勘案し、現在7名(うち海外常駐1名)の体制をとり、経営方針の他重要な意思決定を決議し、その進捗管理に努めております。

経営会議について

経営会議は、取締役、監査役及び必要に応じて関係者を招集し、毎月1回開催しており、取締役会での決議を要しないもの、現在の当社の課題についての討議をする機関として設けております。

SS(成長戦略)会議について

SS(成長戦略)会議は取締役と営業部長から構成され、毎月1回開催しております。次の柱となる商品の開拓や、有望な新規事業の立ち上げに取り組んでおります。

監査役会について

監査役会は現在3名(常勤監査役1名・非常勤監査役2名)で構成されております。うち1名は公認会計士の資格を、1名は弁護士の資格を有しており、それぞれ専門知識や高い見識・経験をもって監査を実施しております。

監査役会は毎月1回開催されており、監査結果の報告および重要事項の協議を行っております。

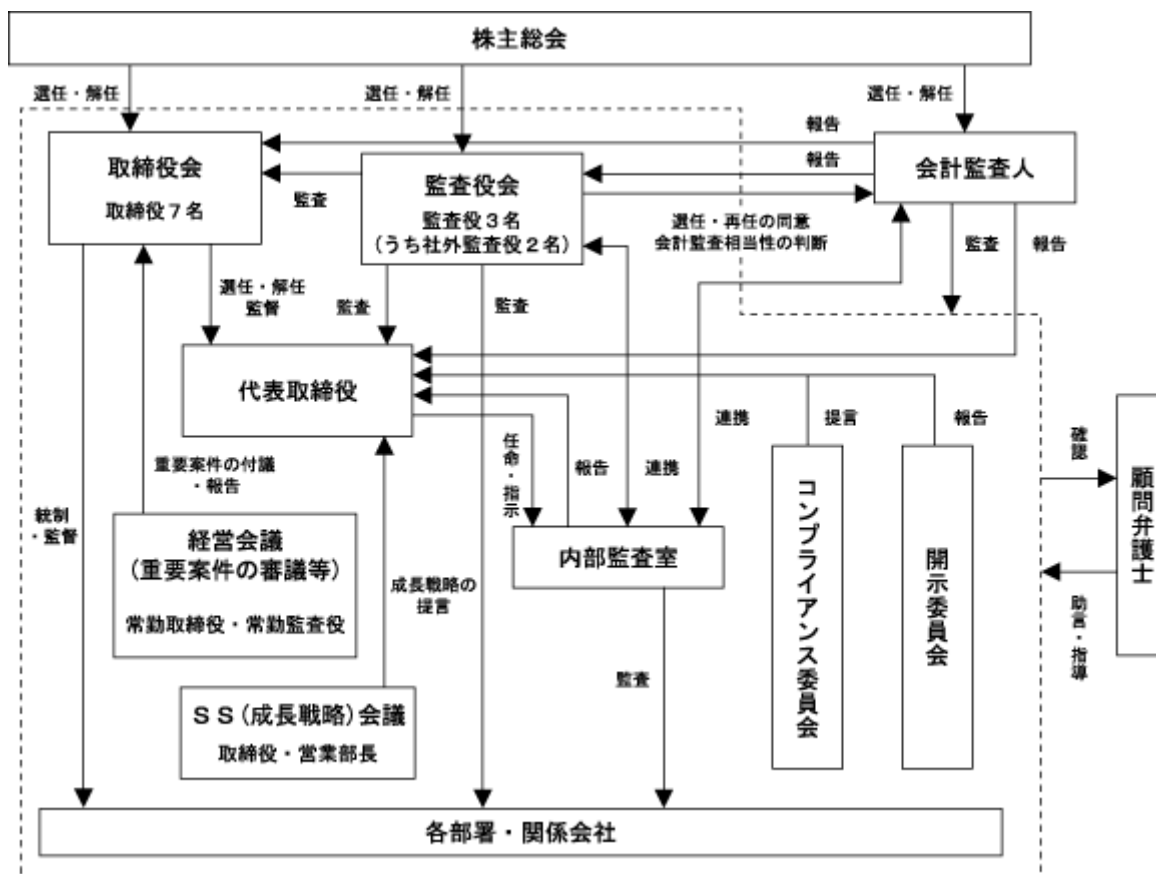
内部監査室について

代表取締役直属の内部監査室には専任者1名がおります。法令遵守、内部統制の有効性、業務執行の合理性・効率性・適正性・妥当性について、全部門及び連結子会社を対象に業務監査を計画的に実施しております。

開示委員会について

開示委員会は、社内の関係各部門から選出された数名で構成されています。関連法令の定める要件と手続きに即して開示物を作成及び開示する法定開示と、ジャスダック証券取引所が定めた開示規則に即して投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす事実が発生した場合にその内容を開示する適時開示の任にあっております。

会社の機関・内部統制の関係を図によって示すと次のとおりであります。



(3) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンスの実践、取締役会・監査役会の機能発揮、経営組織などの内部統制システムが適切に構築運用されることが、全てのリスクに対処するための前提と考えております。

それを勘案し、平成19年1月に取締役、監査役により構成されるコンプライアンス委員会を設置し、同年2月より取締役会開催日に合わせて開催しております。委員会には、顧問弁護士や外部有識者を招くことにより、コンプライアンスに対する知識を高め、認識を浸透させるよう取り計らっております。さらに毎月定例で開催される取締役会並びに経営会議の席上で、業務で発生したもしくは想定されるリスクについての報告がなされ、グループ全体でリスク認識に対する啓蒙活動に取り組んでおります。専門性を要する事案については、顧問弁護士や顧問税理士といった外部有識者の協力を仰ぎ、適時適切に対応できる体制を構築しております。また、コンプライアンス規程と内部通報制度の企業倫理ヘルプライン規程も制定し、潜在している問題についても隠ぺいされることのない体制を構築しております。

(4) 役員報酬等の内容

平成21年3月期における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は次のとおりであります。

取締役に対する報酬等	192,320千円
監査役に対する報酬等	8,892千円
	201,213千円

(注) 報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与支給予定額69,500千円（取締役65,500千円、監査役 4,000千円）及び平成21年3月期に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した17,347千円（取締役17,104千円、監査役242千円）を含めております。監査役に対する報酬等には社外監査役2名に対する報酬等3,082千円を含めております。

(5) 会計監査の状況

会計監査について、監査法人トーマツと契約しております。当社の会計監査を担当した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士（平成21年3月期）	
指定社員業務執行社員	寺田勝基
	木村幸彦

(注) 継続監査年数については、全員7年以下であるため、記載をしておりません。監査業務に係る補助者は、監査法人トーマツに所属する公認会計士3名、会計士補等5名であります。

(6) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、代表取締役社長の承認を得た監査計画に基づき各部署の業務全般に対して、適正な業務の遂行、業務の過誤による不測事態の発生の予防、業務の改善と経営効率の向上等について監査を実施しております。その監査結果に基づき、改善事項の指摘、指導を行うとともに、改善の実施状況についても確認し、社長への報告も行っております。また、必要に応じて監査役会及び会計監査人との調整・連携を図り、効率的な内部監査の実施に努めております。

監査役は監査役会で定めた方針に則り、取締役会並びにその他重要な会議に出席し必要に応じて発言をしております。取締役からの聴取、取締役会の意思決定の過程及び業務執行等について監査しております。また、監査計画に基づき、内部統制の有効性や、議事録、稟議書、契約書、取引記録等の書類の査閲を行うとともに、関係者へのヒアリング、実地調査等の方法により監視を実施しております。内部監査室及び会計監査人とは緊密な連携を保つため、積極的に情報交換を行い監査の有効性、効率性を高めております。

監査役会につきましては、毎月1回開催しており、監査結果の報告および重要事項の協議を行っております。

(7) 最近1年間の取り組み状況

経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、経営方針など重要事項を決議する毎月1回の定時取締役会開催の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。さらに顧問弁護士、会計監査人にも意見を聞きながら様々な角度からコーポレート・ガバナンス体制を強化してまいりました。その中でも内部統制報告制度に関しては、内部統制プロジェクトチームを中心にその対応を進めてまいりました。

また、コンプライアンスに関しては、会社法をはじめとして金融商品取引法を中心に内部統制などに係る研修を実施しております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ない、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(10) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を図るため、会社法第165条第2項の規定に基づき取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(11) 取締役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令で定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務執行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(12) 監査役の責任免除

当社は、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令で定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務執行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(13) 社外監査役との責任限定契約の締結について

当社は社外監査役と、その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度として当社に対する責任を負うものとする契約を結んでおります。これは、社外監査役が職務執行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(14) 中間配当の決定機関

当社は株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(15) 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した株主の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			22,500	5,382
連結子会社				
計			22,500	5,382

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する支援業務についての対価であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 838,775	1 741,264
受取手形及び売掛金	3,383,942	2,837,233
たな卸資産	238,433	-
商品及び製品	-	203,283
繰延税金資産	50,947	70,037
未収入金	1,209,981	1,346,085
その他	9,777	12,135
貸倒引当金	1,861	1,608
流動資産合計	5,729,996	5,208,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 171,880	171,850
減価償却累計額	118,185	123,750
建物及び構築物(純額)	53,695	48,100
機械装置及び運搬具	3,938	3,971
減価償却累計額	1,595	2,323
機械装置及び運搬具(純額)	2,343	1,648
工具、器具及び備品	78,238	91,839
減価償却累計額	41,347	62,788
工具、器具及び備品(純額)	36,891	29,050
土地	1 110,060	110,060
有形固定資産合計	202,990	188,859
無形固定資産	42,888	37,899
投資その他の資産		
投資有価証券	1 315,619	238,886
繰延税金資産	1,038	79,370
その他	168,096	147,027
貸倒引当金	2,364	3,003
投資その他の資産合計	482,390	462,282
固定資産合計	728,269	689,041
資産合計	6,458,266	5,897,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,610,098	1,892,022
1年内返済予定の長期借入金	1 104,710	32,960
未払金	932,648	691,426
未払法人税等	154,526	194,979
賞与引当金	51,647	69,372
役員賞与引当金	40,000	69,500
その他	44,491	62,078
流動負債合計	3,938,121	3,012,338
固定負債		
長期借入金	1 32,960	-
繰延税金負債	227	191
退職給付引当金	2,091	2,660
役員退職慰労引当金	217,956	235,303
固定負債合計	253,235	238,155
負債合計	4,191,357	3,250,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	427,682	434,807
資本剰余金	156,102	163,227
利益剰余金	1,623,598	2,047,775
自己株式	78	120
株主資本合計	2,207,304	2,645,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,269	25,145
為替換算調整勘定	18,664	23,854
評価・換算差額等合計	59,604	1,290
純資産合計	2,266,909	2,646,980
負債純資産合計	6,458,266	5,897,473

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	14,120,241	13,541,868
売上原価	12,060,418	11,315,870
売上総利益	2,059,823	2,225,998
販売費及び一般管理費		
役員報酬	134,545	130,559
役員賞与引当金繰入額	40,000	69,500
給料及び手当	379,096	395,614
賞与	51,866	98,660
賞与引当金繰入額	51,939	69,757
法定福利費	72,606	83,939
退職給付費用	12,443	12,139
役員退職慰労引当金繰入額	16,730	17,347
貸倒引当金繰入額	2,094	1,968
旅費及び交通費	75,729	71,683
消耗品費	18,601	16,356
保険料	20,285	20,527
支払手数料	83,736	105,947
減価償却費	33,721	43,977
その他	309,979	262,235
販売費及び一般管理費合計	1,303,376	1,400,214
営業利益	756,446	825,784
営業外収益		
受取利息	2,025	1,183
受取配当金	4,284	5,453
その他	1,686	1,193
営業外収益合計	7,995	7,830
営業外費用		
支払利息	3,636	1,755
株式交付費	7,632	1,100
株式公開費用	19,208	-
為替差損	47,059	10,828
その他	2,366	654
営業外費用合計	79,904	14,339
経常利益	684,538	819,275

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
保険解約返戻金	23,861	4,097
投資有価証券売却益	604	-
特別利益合計	24,465	4,097
特別損失		
投資有価証券評価損	-	9,940
出資金評価損	-	3,710
合併関連費用	-	13,120
特別損失合計	-	26,771
税金等調整前当期純利益	709,004	796,601
法人税、住民税及び事業税	307,458	346,948
法人税等調整額	2,165	61,180
法人税等合計	305,292	285,768
当期純利益	403,711	510,833

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	303,000	427,682
当期変動額		
新株の発行	124,682	7,125
当期変動額合計	124,682	7,125
当期末残高	427,682	434,807
資本剰余金		
前期末残高	31,420	156,102
当期変動額		
新株の発行	124,682	7,125
当期変動額合計	124,682	7,125
当期末残高	156,102	163,227
利益剰余金		
前期末残高	1,233,911	1,623,598
当期変動額		
剰余金の配当	14,025	86,656
当期純利益	403,711	510,833
当期変動額合計	389,686	424,176
当期末残高	1,623,598	2,047,775
自己株式		
前期末残高	-	78
当期変動額		
自己株式の取得	78	42
当期変動額合計	78	42
当期末残高	78	120
株主資本合計		
前期末残高	1,568,331	2,207,304
当期変動額		
新株の発行	249,365	14,250
剰余金の配当	14,025	86,656
当期純利益	403,711	510,833
自己株式の取得	78	42
当期変動額合計	638,973	438,384
当期末残高	2,207,304	2,645,689

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	139,930	78,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,661	53,123
当期変動額合計	61,661	53,123
当期末残高	78,269	25,145
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,824	18,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,488	5,190
当期変動額合計	25,488	5,190
当期末残高	18,664	23,854
評価・換算差額等合計		
前期末残高	146,754	59,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,149	58,314
当期変動額合計	87,149	58,314
当期末残高	59,604	1,290
純資産合計		
前期末残高	1,715,086	2,266,909
当期変動額		
新株の発行	249,365	14,250
剰余金の配当	14,025	86,656
当期純利益	403,711	510,833
自己株式の取得	78	42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,149	58,314
当期変動額合計	551,823	380,070
当期末残高	2,266,909	2,646,980

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	709,004	796,601
減価償却費	33,721	43,977
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,923	385
賞与引当金の増減額（ は減少）	693	17,796
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	26,300	29,500
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,299	580
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	16,730	17,347
受取利息及び受取配当金	6,309	6,637
支払利息	3,636	1,755
株式公開費用	19,208	-
合併関連費用	-	13,120
為替差損益（ は益）	29,733	3,792
株式交付費	7,632	1,100
保険解約損益（ は益）	23,861	4,097
出資金評価損	-	3,710
投資有価証券評価損益（ は益）	-	9,940
投資有価証券売却損益（ は益）	604	-
売上債権の増減額（ は増加）	19,313	425,551
たな卸資産の増減額（ は増加）	71,622	34,503
仕入債務の増減額（ は減少）	136,425	934,526
差入保証金の増減額（ は増加）	-	20,997
未収還付法人税等の増減額（ は増加）	15,192	-
その他	30,331	19,197
小計	832,640	456,202
利息及び配当金の受取額	6,309	6,637
利息の支払額	3,449	1,664
合併関連費用の支払額	-	13,120
法人税等の支払額	379,548	305,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,952	142,093

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	46,000	13,000
定期預金の払戻による収入	164,000	34,000
有形固定資産の取得による支出	25,017	17,752
無形固定資産の取得による支出	15,031	15,496
投資有価証券の取得による支出	13,121	22,611
投資有価証券の売却による収入	604	-
保険積立金の解約による収入	23,861	5,630
保険積立金の積立による支出	6,568	6,568
その他	1,832	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,894	35,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	460,000	-
長期借入金の返済による支出	151,830	104,710
ストックオプションの行使による収入	9,125	13,885
配当金の支払額	14,025	86,108
株式の発行による収入	232,607	-
自己株式の取得による支出	78	42
株式公開費用の支払額	19,208	-
その他	-	735
財務活動によるキャッシュ・フロー	403,409	177,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,564	5,216
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	105,873	76,510
現金及び現金同等物の期首残高	600,902	706,775
現金及び現金同等物の期末残高	706,775	630,264

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数..... 4社 連結子会社の名称 OHNISHI DENKI(S)PTE LTD. 大西電気(香港)有限公司 大喜貿易(上海)有限公司 大西国際貿易(大連保稅区)有限公司</p>	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち大喜貿易(上海)有限公司及び大西国際貿易(大連保稅区)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日3月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 当社は総平均法による原価法を、また連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社は定率法を、また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 その他 3～6年</p>	<p>イ 有形固定資産 当社は定率法を、また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 その他 3～6年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更による損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当社は当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 当連結会計年度より、一部の連結子会社において新たに「退職金規則」を制定し施行したことにより、従業員に退職金を支給することとなりました。このため、当連結会計年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,210千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、「セグメント情報 所在地別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は役員退職慰労金支給規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで「支払手形及び買掛金」に含めておりました買掛金は、支払手形がなくなったため、当連結会計年度より「買掛金」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の買掛金は、2,409,154千円であります。</p>	
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(金融庁平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」として表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金の担保に供している資産 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">110,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">118,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,535千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">109,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,480千円</td> </tr> </table> <p>(根抵当権極度額の合計額)</p> <p style="text-align: right;">210,000千円</p> <p>(2) 取引保証のため担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24,284千円	土地	110,060千円	投資有価証券	118,190千円	計	252,535千円	長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	109,480千円	計	109,480千円	預金	100,000千円	当座貸越極度額	550,000千円	貸出実行残高	千円	差引額	550,000千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金の担保に供している資産</p> <p>(2) 取引保証のため担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,000千円</td> </tr> </table>	預金	100,000千円	当座貸越極度額	550,000千円	貸出実行残高	千円	差引額	550,000千円
建物及び構築物	24,284千円																												
土地	110,060千円																												
投資有価証券	118,190千円																												
計	252,535千円																												
長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	109,480千円																												
計	109,480千円																												
預金	100,000千円																												
当座貸越極度額	550,000千円																												
貸出実行残高	千円																												
差引額	550,000千円																												
預金	100,000千円																												
当座貸越極度額	550,000千円																												
貸出実行残高	千円																												
差引額	550,000千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	187,000	1,979,500		2,166,500
合計	187,000	1,979,500		2,166,500
自己株式				
普通株式		78		78
合計		78		78

(変動事由の概要)

普通株式増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 1,683,000株

公募増資による増加 200,000株

第三者割当増資による増加 60,000株

新株予約権の権利行使による増加 36,500株

自己株式増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 78株

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権						

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,025	75.0 (7.5)	平成19年3月31日	平成19年7月2日

(注) 平成19年7月18日付で普通株式1株を10株とする株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、
遡及修正を行った場合の1株当たり数値を()に記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,656	利益剰余金	40.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,166,500	57,000		2,223,500
合計	2,166,500	57,000		2,223,500
自己株式				
普通株式	78	42		120
合計	78	42		120

(変動事由の概要)

普通株式増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 57,000株

自己株式増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 42株

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権						

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,656	40.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	111,169	利益剰余金	50.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金 838,775千円	現金及び預金 741,264千円
預入期間3か月超の定期預金 132,000千円	預入期間3か月超の定期預金 111,000千円
現金及び現金同等物 706,775千円	現金及び現金同等物 630,264千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,036</td> <td style="text-align: right;">4,991</td> <td style="text-align: right;">5,044</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,036</td> <td style="text-align: right;">4,991</td> <td style="text-align: right;">5,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,901千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,299千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,201千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,403千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,851千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	10,036	4,991	5,044	合計	10,036	4,991	5,044	1年以内	1,901千円	1年超	3,299千円	合計	5,201千円	支払リース料	2,403千円	減価償却費相当額	1,851千円	支払利息相当額	283千円	<p>1 リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引：通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,672</td> <td style="text-align: right;">4,596</td> <td style="text-align: right;">3,076</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,672</td> <td style="text-align: right;">4,596</td> <td style="text-align: right;">3,076</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,489千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,809千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,299千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,567千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,967千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">322千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,822千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,205千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,027千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,672	4,596	3,076	合計	7,672	4,596	3,076	1年以内	1,489千円	1年超	1,809千円	合計	3,299千円	支払リース料	2,567千円	減価償却費相当額	1,967千円	支払利息相当額	322千円	1年以内	4,822千円	1年超	1,205千円	合計	6,027千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
機械装置及び運搬具	10,036	4,991	5,044																																																				
合計	10,036	4,991	5,044																																																				
1年以内	1,901千円																																																						
1年超	3,299千円																																																						
合計	5,201千円																																																						
支払リース料	2,403千円																																																						
減価償却費相当額	1,851千円																																																						
支払利息相当額	283千円																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
機械装置及び運搬具	7,672	4,596	3,076																																																				
合計	7,672	4,596	3,076																																																				
1年以内	1,489千円																																																						
1年超	1,809千円																																																						
合計	3,299千円																																																						
支払リース料	2,567千円																																																						
減価償却費相当額	1,967千円																																																						
支払利息相当額	322千円																																																						
1年以内	4,822千円																																																						
1年超	1,205千円																																																						
合計	6,027千円																																																						

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	131,364	272,512	141,148	62,989	137,757	74,768
債券						
その他						
小計	131,364	272,512	141,148	62,989	137,757	74,768
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	50,493	41,067	9,426	131,539	99,089	32,450
債券						
その他						
小計	50,493	41,067	9,426	131,539	99,089	32,450
合計	181,857	313,579	131,722	194,528	236,846	42,317

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9,940千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、2期連続30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	604	
売却益の合計額(千円)	604	
売却損の合計額(千円)		

3 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,040	2,040

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、デリバティブ取引として金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しており、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の決定は取締役会で行っており、実行及び管理については、管理部が行っております。</p>	<p>当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。</p>	<p>当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型退職給付制度として、確定拠出年金制度を採用しております。 一部の連結子会社は、確定給付型退職給付制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 2,091千円 退職給付引当金 2,091千円 なお、退職一時金制度を採用している一部の連結子会社では、簡便法により退職給付債務を計算しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 確定拠出型退職給付制度に係る費用 10,233千円 勤務費用 2,210千円 退職給付費用 12,443千円 なお、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎 簡便法により退職給付債務を計算しているため、記載すべき事項はありません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 2,660千円 退職給付引当金 2,660千円 なお、退職一時金制度を採用している一部の連結子会社では、簡便法により退職給付債務を計算しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 確定拠出型退職給付制度に係る費用 11,144千円 勤務費用 995千円 退職給付費用 12,139千円 なお、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 13名 社外協力者 1名	当社取締役 7名 当社監査役 1名 当社従業員 13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 1	普通株式 50,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成17年5月9日	平成18年3月28日
権利確定条件	行使時において、当社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有することを要する。 ただし、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。	行使時において、当社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有することを要する。 ただし、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成17年5月9日 至 平成19年5月9日	自 平成18年3月28日 至 平成20年3月28日
権利行使期間(注) 2	自 平成19年5月10日 至 平成22年5月9日	自 平成20年3月29日 至 平成23年3月28日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。また、当社は、平成19年7月18日付で株式1株につき10株の株式分割を行っており、分割後の株式数で記載しております。

2 平成17年ストック・オプションに係る権利行使期間は、平成19年5月10日又は当社のジャスダック証券取引所への上場日(平成20年2月26日)のいずれか遅い方の日から平成22年5月9日までの期間となっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。また、当社は、平成19年7月18日付で株式1株につき10株の株式分割を行っており、分割後の株式数及び価格を記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	50,000	50,000
付与		
失効	4,500	
権利確定	45,500	50,000
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定	45,500	50,000
権利行使	36,500	
失効		
未行使残	9,000	50,000

単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	250	250
行使時平均株価 (円)	1,089	
付与日における公正な評価単価 (円)		

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 13名 社外協力者 1名	当社取締役 7名 当社監査役 1名 当社従業員 13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 1	普通株式 50,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成17年5月9日	平成18年3月28日
権利確定条件	行使時において、当社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有することを要する。 ただし、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。	行使時において、当社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有することを要する。 ただし、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成17年5月9日 至 平成19年5月9日	自 平成18年3月28日 至 平成20年3月28日
権利行使期間(注) 2	自 平成19年5月10日 至 平成22年5月9日	自 平成20年3月29日 至 平成23年3月28日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。また、当社は、平成19年7月18日付で株式1株につき10株の株式分割を行っており、分割後の株式数で記載しております。

2 平成17年ストック・オプションに係る権利行使期間は、平成19年5月10日又は当社のジャスダック証券取引所への上場日(平成20年2月26日)のいずれか遅い方の日から平成22年5月9日までの期間となっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	9,000	50,000
権利確定		
権利行使	9,000	48,000
失効		
未行使残		2,000

単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	250	250
行使時平均株価 (円)	950	975
付与日における公正な 評価単価 (円)		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>商品評価減 5,704千円</p> <p>賞与引当金 20,129千円</p> <p>未払事業税 12,073千円</p> <p>その他 13,266千円</p> <p>小計 51,174千円</p> <p>評価性引当額 226千円</p> <p>差引 50,947千円</p> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 88,446千円</p> <p>連結子会社の繰越欠損金 12,135千円</p> <p>その他 1,054千円</p> <p>小計 101,636千円</p> <p>評価性引当額 12,424千円</p> <p>差引 89,212千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 53,452千円</p> <p>在外子会社の留保利益金 34,720千円</p> <p>小計 88,173千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,038千円</p> <p>固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産 227千円</p> <p>合計 227千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>商品評価減 21,272千円</p> <p>賞与引当金 26,432千円</p> <p>未払事業税 13,217千円</p> <p>その他 9,329千円</p> <p>小計 70,251千円</p> <p>評価性引当額 213千円</p> <p>差引 70,037千円</p> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 95,486千円</p> <p>連結子会社の繰越欠損金 10,581千円</p> <p>その他 7,209千円</p> <p>小計 113,277千円</p> <p>評価性引当額 10,871千円</p> <p>差引 102,406千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 17,172千円</p> <p>在外子会社の留保利益金 5,862千円</p> <p>小計 23,035千円</p> <p>繰延税金資産の純額 79,370千円</p> <p>固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産 191千円</p> <p>合計 191千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.1%</p> <p>役員賞与引当金 2.3%</p> <p>住民税均等割額 0.2%</p> <p>その他 0.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.1%</p> <p>役員賞与引当金 3.5%</p> <p>住民税均等割額 0.2%</p> <p>在外子会社の留保利益金 3.6%</p> <p>在外子会社税率差異 4.8%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.9%</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは電気関連材料と部品等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,771,393	2,348,847	14,120,241		14,120,241
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	201,407	51,111	252,518	(252,518)	
計	11,972,800	2,399,958	14,372,759	(252,518)	14,120,241
営業費用	11,295,250	2,345,441	13,640,691	(276,896)	13,363,794
営業利益	677,550	54,517	732,068	24,377	756,446
資産	5,689,176	622,364	6,311,541	146,725	6,458,266

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国(香港を含む)、シンガポール

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は395,259千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券及び投資その他の資産)であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より一部の連結子会社において退職給付引当金を計上しております。これにより、アジアにおける営業費用が2,210千円増加し、同額の営業利益が減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,821,529	2,720,338	13,541,868		13,541,868
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	178,906	58,333	237,240	(237,240)	
計	11,000,436	2,778,672	13,779,108	(237,240)	13,541,868
営業費用	10,355,990	2,595,822	12,951,812	(235,728)	12,716,084
営業利益	644,445	182,849	827,295	(1,511)	825,784
資産	5,001,285	741,966	5,743,251	154,222	5,897,473

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国(香港を含む)

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は319,752千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券及び投資その他の資産)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	2,480,595	2,480,595
連結売上高(千円)		14,120,241
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.6	17.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国(香港を含む)、シンガポール
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	2,857,279	2,857,279
連結売上高(千円)		13,541,868
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.1	21.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国(香港を含む)
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を当連結会計年度から適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,046円38銭	1株当たり純資産額	1,190円52銭
1株当たり当期純利益	213円15銭	1株当たり当期純利益	232円14銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	205円28銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	230円20銭
<p>当社は、平成19年7月18日付をもって、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報は下記のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	917円16銭		
1株当たり当期純利益	171円15銭		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	403,711	510,833
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	403,711	510,833
普通株式の期中平均株式数(株)	1,894,048	2,200,586
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	72,603	18,508
(うち新株予約権)	(72,603)	(18,508)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>当社は平成21年1月30日開催の取締役会において、高千穂電気株式会社を合併存続会社、当社を合併消滅会社とする吸収合併を両社の定時株主総会での承認を前提として、平成21年10月1日をもって行うことを決議し、合併契約書を締結いたしました。また、その後同合併契約は、平成21年6月19日開催の高千穂電気株式会社の第63期定時株主総会及び平成21年6月26日開催の当社の第51期定時株主総会において承認されました。</p> <p>1 合併の目的</p> <p>エレクトロニクス業界は、現在、金融危機を発端とする世界同時不況の影響を受け大幅な生産調整局面にあるものの、中長期的には新興国の経済成長による需要の増加に加え、家電、デジタル機器、通信機器、産業機器、OA機器、輸送機器、医療機器、エネルギー及び環境関連機器等の各分野において技術革新による新製品への需要が喚起され、発展を続けていくものと思われまます。</p> <p>一方で、これらの需要をめぐってグローバルに競争する日系エレクトロニクスメーカー各社の部材調達におけるコスト、物流、品質、環境対応に関するニーズはより高度化し、それに対応できないサプライヤーはその存在価値を問われることとなります。</p> <p>この度、このような認識を共有する当社と高千穂電気株式会社の両社は、経営統合によりお互いの強みを結合し、お客様である日系エレクトロニクスメーカーのニーズへの対応力を強化することで、収益機会を広げ、中長期的に高い成長を持続する企業を目指すことで合意いたしました。</p> <p>京都に本社を置く当社は、ゲーム機器メーカー、電子部品メーカー、産業機器メーカー、OA機器メーカーを主要顧客として国内4拠点、海外3拠点を中心に電気材料、電子部品、電気モジュール、フラットパネルディスプレイ関連部材、無線周辺機器関連部材を取扱商品とする商社です。一方、東京に本社を置く高千穂電気株式会社は、総合家電メーカー、液晶パネルメーカー、OA機器メーカーを主要顧客とし、国内20拠点、海外23拠点の販売物流ネットワークを通じてグローバルに電気絶縁材料やセンサー部品、オプティカル部品材料、機構部品等を取扱商品とする商社です。</p> <p>経営統合の形態に関しましては、両社で協議を重ねた結果、両社の有する充実した営業基盤、人材、ノウハウなどの経営資源を別会社の枠組みではなく、全体の枠組みの中で最適化することが重要であるとの認識を共有しました。そのためには、合併という統合形態が有効であり、それによって下記のような販売、人材、コストにおける経営統合効果の早期最大化が可能になるとの判断に至りました。</p> <p>販売面での経営統合効果としては、両社の主要な顧客基盤は重複が少なく本合併によって補充関係が見込め、相互の取扱商品の販売機会の増加が見込めることです。また、輸送機器、エネルギー及び環境関連機器、RFIDといった今後新たに電気電子部材の需要が見込まれる分野において情報の共有化により効率的なマーケティングが期待できます。さらには、高千穂電気株式会社の多数の海外拠点を通じて、当社の顧客に対してよりきめ細やかな海外物流サービスを提供できることとなります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>人材面では、両社とも顧客ごとの仕様に合わせたカスタム部材を中心に販売する開発型営業を行っていることから業務に求められる能力は共通しており、本合併により販売組織を再編することで即戦力の人材の効率向上につながります。</p> <p>コスト面では、重複している国内外の販売拠点の統合、管理部門の統合、システムの一本化により削減効果が期待できます。</p> <p>統合会社は、エレクトロニクス関連の材料及び部品をグローバルに提供する電気材料商社として、顧客基盤を拡充し取扱商品とサービスを多様化することでお客様のニーズへの対応力を向上させ、合わせてより効率的な経営を行うことで収益の拡大を図ってまいります。</p> <p>2 合併の相手会社の名称 高千穂電気株式会社</p> <p>3 合併の方法 高千穂電気株式会社を合併存続会社とする吸収合併方式を採用することとし、当社は解散いたします。</p> <p>4 合併後の会社の名称 エレマテック株式会社</p> <p>5 合併比率</p> <table border="1" data-bbox="778 857 1332 929"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>高千穂電気株式会社</th> <th>大西電気株式会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td>1.00</td> <td>1.40</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 合併比率の算定根拠 当社は大和証券株式会社を、高千穂電気株式会社は野村證券株式会社を、それぞれ第三者算定機関として起用して合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、合併当事者間において協議の上、上記比率を決定いたしました。</p> <p>なお、大和証券株式会社及び野村證券株式会社は、市場株価平均法、類似会社比較法、DCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定いたしました。</p> <p>7 合併により交付される株式の種類及び数 高千穂電気株式会社の普通株式 2,313,946株（予定）</p> <p>8 高千穂電気株式会社の増加すべき資本金・準備金・その他剰余金の額</p> <p>資本金 0円 資本準備金 0円 その他資本剰余金 会社計算規則第58条第1項第1号口に定める株主払込資本変動額 利益準備金 0円 その他利益剰余金 0円</p> <p>9 高千穂電気株式会社に引き継がれる資産・負債 平成21年9月30日時点における当社の一切の資産・負債及び権利義務が効力発生日において高千穂電気株式会社に引き継がれます。</p> <p>10 相手会社の主な事業の内容 エレクトロニクス専門商社</p>	会社名	高千穂電気株式会社	大西電気株式会社	合併比率	1.00	1.40
会社名	高千穂電気株式会社	大西電気株式会社					
合併比率	1.00	1.40					

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
	<p>11 相手会社の規模（連結）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">決算期</th> <th style="text-align: center;">平成21年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高（百万円）</td> <td style="text-align: right;">86,455</td> </tr> <tr> <td>営業利益（百万円）</td> <td style="text-align: right;">2,293</td> </tr> <tr> <td>経常利益（百万円）</td> <td style="text-align: right;">2,605</td> </tr> <tr> <td>当期純利益（百万円）</td> <td style="text-align: right;">1,666</td> </tr> <tr> <td>資産の額（百万円）</td> <td style="text-align: right;">38,592</td> </tr> <tr> <td>負債の額（百万円）</td> <td style="text-align: right;">14,886</td> </tr> <tr> <td>純資産の額（百万円）</td> <td style="text-align: right;">23,705</td> </tr> <tr> <td>従業員数（人）</td> <td style="text-align: right;">899</td> </tr> </tbody> </table> <p>12 合併の時期 平成21年10月1日（予定）</p> <p>13 吸収合併存続会社となる会社の概要 商号 エレマテック株式会社 （注）平成21年10月1日付けで、高千穂電気株式会社より商号を変更する予定であります。 本店の所在地 東京都港区三田三丁目5番27号 代表者の氏名 代表取締役会長 櫻井 恵 代表取締役副会長 大西 俊一 （平成21年10月1日就任予定） 代表取締役社長 権藤 慎司 資本金の額 2,142百万円（予定） 事業内容 エレクトロニクス専門商社 電気材料、電子部品及び機構部品等の販売 上記部材の輸出入及び加工</p>	決算期	平成21年3月期	売上高（百万円）	86,455	営業利益（百万円）	2,293	経常利益（百万円）	2,605	当期純利益（百万円）	1,666	資産の額（百万円）	38,592	負債の額（百万円）	14,886	純資産の額（百万円）	23,705	従業員数（人）	899
決算期	平成21年3月期																		
売上高（百万円）	86,455																		
営業利益（百万円）	2,293																		
経常利益（百万円）	2,605																		
当期純利益（百万円）	1,666																		
資産の額（百万円）	38,592																		
負債の額（百万円）	14,886																		
純資産の額（百万円）	23,705																		
従業員数（人）	899																		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	104,710	32,960	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	32,960			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	137,670	32,960		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	3,495,417	3,628,329	3,783,853	2,634,267
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	242,878	226,800	236,113	90,808
四半期純利益 (千円)	146,710	129,468	126,679	107,975
1株当たり 四半期純利益 (円)	67.33	58.96	57.31	48.70

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 629,676	2 556,700
受取手形	1,127,305	935,656
売掛金	1 2,051,785	1,497,287
商品	163,358	-
商品及び製品	-	130,278
前払費用	6,746	8,534
繰延税金資産	49,929	69,099
関係会社短期貸付金	40,076	20,000
未収入金	1,206,723	1,312,526
その他	1,473	1,667
貸倒引当金	1,861	1,608
流動資産合計	5,275,214	4,530,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 163,630	163,630
減価償却累計額	112,653	117,142
建物(純額)	50,976	46,488
構築物	4,544	4,544
減価償却累計額	4,136	4,220
構築物(純額)	407	323
工具、器具及び備品	69,430	82,079
減価償却累計額	36,862	57,857
工具、器具及び備品(純額)	32,568	24,221
土地	2 110,060	110,060
有形固定資産合計	194,013	181,093
無形固定資産		
ソフトウェア	37,094	31,874
電話加入権	2,131	2,131
無形固定資産合計	39,225	34,005

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 315,619	238,886
関係会社株式	66,836	66,836
出資金	5,710	2,000
関係会社長期貸付金	100,000	60,000
破産更生債権等	1,722	2,252
長期前払費用	1,540	1,190
繰延税金資産	59,490	104,910
差入保証金	78,284	57,697
保険積立金	73,429	78,465
関係会社長期未収入金	-	58,462
その他	1,100	1,100
貸倒引当金	2,364	3,003
投資損失引当金	34,862	24,938
投資その他の資産合計	666,506	643,861
固定資産合計	899,745	858,960
資産合計	6,174,959	5,389,104
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,425,454	1,663,494
1年内返済予定の長期借入金	2 104,710	32,960
未払金	929,418	688,825
未払費用	28,250	30,021
未払法人税等	154,438	172,218
未払消費税等	10,489	25,066
預り金	3,853	5,179
賞与引当金	48,693	64,088
役員賞与引当金	40,000	69,500
その他	-	548
流動負債合計	3,745,307	2,751,902
固定負債		
長期借入金	2 32,960	-
役員退職慰労引当金	217,956	235,303
固定負債合計	250,916	235,303
負債合計	3,996,224	2,987,205

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	427,682	434,807
資本剰余金		
資本準備金	156,102	163,227
資本剰余金合計	156,102	163,227
利益剰余金		
利益準備金	24,652	24,652
その他利益剰余金		
別途積立金	1,070,000	1,400,000
繰越利益剰余金	422,107	354,186
利益剰余金合計	1,516,759	1,778,838
自己株式	78	120
株主資本合計	2,100,465	2,376,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,269	25,145
評価・換算差額等合計	78,269	25,145
純資産合計	2,178,735	2,401,898
負債純資産合計	6,174,959	5,389,104

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	11,972,800	11,000,436
売上原価		
商品期首たな卸高	80,532	163,358
当期商品仕入高	10,294,661	9,132,027
合計	10,375,193	9,295,385
商品期末たな卸高	163,358	130,278
商品売上原価	10,211,834	9,165,107
売上総利益	1,760,966	1,835,328
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117,772	114,366
役員賞与引当金繰入額	40,000	69,500
給料及び手当	320,834	336,033
賞与	47,599	92,416
賞与引当金繰入額	48,693	64,088
法定福利費	66,905	78,029
退職給付費用	10,233	11,144
役員退職慰労引当金繰入額	16,730	17,347
貸倒引当金繰入額	2,094	1,968
運賃	62,434	39,074
旅費及び交通費	52,225	49,866
消耗品費	16,739	14,659
保険料	18,743	18,598
支払手数料	75,923	93,104
減価償却費	29,986	39,306
その他	156,497	151,379
販売費及び一般管理費合計	1,083,415	1,190,883
営業利益	677,550	644,445
営業外収益		
受取利息	2,607	2,145
受取配当金	4,284	5,453
関係会社業務支援料	22,647	-
為替差益	-	2,768
その他	1,295	793
営業外収益合計	30,834	11,160
営業外費用		
支払利息	3,578	1,692
株式交付費	7,632	1,100
株式公開費用	19,208	-
為替差損	9,354	-
その他	4,753	40
営業外費用合計	44,527	2,833
経常利益	663,857	652,772

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資損失引当金戻入額	1 6,986	1 9,924
保険解約返戻金	23,861	4,097
投資有価証券売却益	604	-
特別利益合計	31,452	14,022
特別損失		
投資有価証券評価損	-	9,940
出資金評価損	-	3,710
合併関連費用	-	13,120
特別損失合計	-	26,771
税引前当期純利益	695,309	640,023
法人税、住民税及び事業税	303,912	319,596
法人税等調整額	497	28,309
法人税等合計	303,414	291,287
当期純利益	391,894	348,735

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	303,000	427,682
当期変動額		
新株の発行	124,682	7,125
当期変動額合計	124,682	7,125
当期末残高	427,682	434,807
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,420	156,102
当期変動額		
新株の発行	124,682	7,125
当期変動額合計	124,682	7,125
当期末残高	156,102	163,227
資本剰余金合計		
前期末残高	31,420	156,102
当期変動額		
新株の発行	124,682	7,125
当期変動額合計	124,682	7,125
当期末残高	156,102	163,227
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,250	24,652
当期変動額		
利益準備金の積立	1,402	-
当期変動額合計	1,402	-
当期末残高	24,652	24,652
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	422	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	422	-
当期変動額合計	422	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	770,000	1,070,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	330,000
当期変動額合計	300,000	330,000
当期末残高	1,070,000	1,400,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	345,217	422,107
当期変動額		
剰余金の配当	14,025	86,656
利益準備金の積立	1,402	-
別途積立金の積立	300,000	330,000
特別償却準備金の取崩	422	-
当期純利益	391,894	348,735
当期変動額合計	76,890	67,920
当期末残高	422,107	354,186
利益剰余金合計		
前期末残高	1,138,890	1,516,759
当期変動額		
剰余金の配当	14,025	86,656
利益準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	391,894	348,735
当期変動額合計	377,869	262,079
当期末残高	1,516,759	1,778,838
自己株式		
前期末残高	-	78
当期変動額		
自己株式の取得	78	42
当期変動額合計	78	42
当期末残高	78	120
株主資本合計		
前期末残高	1,473,310	2,100,465
当期変動額		
新株の発行	249,365	14,250
剰余金の配当	14,025	86,656
当期純利益	391,894	348,735
自己株式の取得	78	42
当期変動額合計	627,155	276,286
当期末残高	2,100,465	2,376,752

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	139,930	78,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,661	53,123
当期変動額合計	61,661	53,123
当期末残高	78,269	25,145
評価・換算差額等合計		
前期末残高	139,930	78,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,661	53,123
当期変動額合計	61,661	53,123
当期末残高	78,269	25,145
純資産合計		
前期末残高	1,613,240	2,178,735
当期変動額		
新株の発行	249,365	14,250
剰余金の配当	14,025	86,656
当期純利益	391,894	348,735
自己株式の取得	78	42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,661	53,123
当期変動額合計	565,494	223,162
当期末残高	2,178,735	2,401,898

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法によっております。</p>	<p>総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 13～38年 構築物 10年 工具、器具及び備品 3～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 13～38年 構築物 10年 工具、器具及び備品 3～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績等を勘案して損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「運賃」(前事業年度35,178千円)については、販売費及び一般管理費の100分の5超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産は以下のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 93,315千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金の担保に供している資産 (担保提供資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 24,284千円 土地 110,060千円 投資有価証券 118,190千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 252,535千円</p> <p>(対応債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む) 109,480千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 109,480千円</p> <p>(根抵当権極度額の合計額) 210,000千円</p> <p>(2) 取引保証のため担保に供している資産 預金 100,000千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 550,000千円 貸出実行残高 千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 550,000千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金の担保に供している資産</p> <p>(2) 取引保証のため担保に供している資産 預金 100,000千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 550,000千円 貸出実行残高 千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 550,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 投資損失引当金戻入額は、全て関係会社に係るものであります。</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 1,634千円 投資損失引当金戻入額 9,924千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式		78		78

(変動事由の概要)

自己株式増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 78株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	78	42		120

(変動事由の概要)

自己株式増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 42株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引：通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。																								
(借主側)	(借主側)																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,036</td> <td style="text-align: right;">4,991</td> <td style="text-align: right;">5,044</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,036</td> <td style="text-align: right;">4,991</td> <td style="text-align: right;">5,044</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	10,036	4,991	5,044	合計	10,036	4,991	5,044	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,672</td> <td style="text-align: right;">4,596</td> <td style="text-align: right;">3,076</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,672</td> <td style="text-align: right;">4,596</td> <td style="text-align: right;">3,076</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,672	4,596	3,076	合計	7,672	4,596	3,076
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	10,036	4,991	5,044																						
合計	10,036	4,991	5,044																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	7,672	4,596	3,076																						
合計	7,672	4,596	3,076																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,901千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,299千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,201千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,901千円	1年超	3,299千円	合計	5,201千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,489千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,809千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,299千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,489千円	1年超	1,809千円	合計	3,299千円												
1年以内	1,901千円																								
1年超	3,299千円																								
合計	5,201千円																								
1年以内	1,489千円																								
1年超	1,809千円																								
合計	3,299千円																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,403千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,851千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,403千円	減価償却費相当額	1,851千円	支払利息相当額	283千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,567千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,967千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">322千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,567千円	減価償却費相当額	1,967千円	支払利息相当額	322千円												
支払リース料	2,403千円																								
減価償却費相当額	1,851千円																								
支払利息相当額	283千円																								
支払リース料	2,567千円																								
減価償却費相当額	1,967千円																								
支払利息相当額	322千円																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度末(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
流動資産	流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
商品評価減	商品評価減
5,704千円	21,272千円
賞与引当金	賞与引当金
19,759千円	26,006千円
未払事業税	未払事業税
12,073千円	13,217千円
その他	その他
12,391千円	8,602千円
合計	合計
<u>49,929千円</u>	<u>69,099千円</u>
固定資産	固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社株式評価減	関係会社株式評価減
9,739千円	9,739千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
88,446千円	95,486千円
投資損失引当金	投資損失引当金
14,147千円	10,119千円
その他	その他
610千円	6,737千円
小計	小計
112,943千円	122,082千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
53,452千円	17,172千円
差引	差引
<u>59,490千円</u>	<u>104,910千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.1%	0.7%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	受取配当等永久に益金に算入されない項目
0.1%	0.2%
役員賞与引当金	役員賞与引当金
2.3%	4.4%
住民税均等割額	住民税均等割額
0.2%	0.2%
外国税額控除	その他
0.4%	0.2%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.1%	<u>45.5%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
<u>43.6%</u>	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,005円68銭	1株当たり純資産額	1,080円29銭
1株当たり当期純利益	206円91銭	1株当たり当期純利益	158円47銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	199円27銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	157円15銭
<p>当社は、平成19年7月18日付をもって、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報は下記のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	862円70銭		
1株当たり当期純利益	181円87銭		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	391,894	348,735
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	391,894	348,735
普通株式の期中平均株式数(株)	1,894,048	2,200,586
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	72,603	18,508
(うち新株予約権)	(72,603)	(18,508)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>当社は平成21年 1月30日開催の取締役会において、高千穂電気株式会社を合併存続会社、当社を合併消滅会社とする吸収合併を両社の定時株主総会での承認を前提として、平成21年10月 1日をもって行うことを決議し、合併契約書を締結いたしました。また、その後同合併契約は、平成21年6月19日開催の高千穂電気株式会社の第63期定時株主総会及び平成21年6月26日開催の当社の第51期定時株主総会において承認されました。</p> <p>1 合併の目的</p> <p>エレクトロニクス業界は、現在、金融危機を発端とする世界同時不況の影響を受け大幅な生産調整局面にあるものの、中長期的には新興国の経済成長による需要の増加に加え、家電、デジタル機器、通信機器、産業機器、OA機器、輸送機器、医療機器、エネルギー及び環境関連機器等の各分野において技術革新による新製品への需要が喚起され、発展を続けていくものと思われま</p> <p>一方、これらの需要をめぐってグローバルに競争する日系エレクトロニクスメーカー各社の部材調達におけるコスト、物流、品質、環境対応に関するニーズはより高度化し、それに対応できないサプライヤーはその存在価値を問われることとなります。</p> <p>この度、このような認識を共有する当社と高千穂電気株式会社の両社は、経営統合によりお互いの強みを結合し、お客様である日系エレクトロニクスメーカーのニーズへの対応力を強化することで、収益機会を広げ、中長期的に高い成長を持続する企業を目指すことで合意いたしました。</p> <p>京都に本社を置く当社は、ゲーム機器メーカー、電子部品メーカー、産業機器メーカー、OA機器メーカーを主要顧客として国内4拠点、海外3拠点を中心に電気材料、電子部品、電気モジュール、フラットパネルディスプレイ関連部材、無線周辺機器関連部材を取扱商品とする商社です。一方、東京に本社を置く高千穂電気株式会社は、総合家電メーカー、液晶パネルメーカー、OA機器メーカーを主要顧客とし、国内20拠点、海外23拠点の販売物流ネットワークを通じてグローバルに電気絶縁材料やセンサー部品、オプティカル部品材料、機構部品等を取扱商品とする商社です。</p> <p>経営統合の形態に関しましては、両社で協議を重ねた結果、両社の有する充実した営業基盤、人材、ノウハウなどの経営資源を別会社の枠組みではなく、全体の枠組みの中で最適化することが重要であるとの認識を共有しました。そのためには、合併という統合形態が有効であり、それによって下記のような販売、人材、コストにおける経営統合効果の早期最大化が可能になるとの判断に至りました。</p> <p>販売面での経営統合効果としては、両社の主要な顧客基盤は重複が少なく本合併によって補充関係が見込め、相互の取扱商品の販売機会の増加が見込めることです。また、輸送機器、エネルギー及び環境関連機器、RFIDといった今後新たに電気電子部材の需要が見込まれる分野において情報の共有化により効率的なマーケティングが期待できます。さらには、高千穂電気株式会社の多数の海外拠点を通じて、当社の顧客に対してよりきめ細やかな海外物流サービスを提供できることとなります。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
	<p>人材面では、両社とも顧客ごとの仕様に合わせたカスタム部材を中心に販売する開発型営業を行っていることから業務に求められる能力は共通しており、本合併により販売組織を再編することで即戦力の人材の効率向上につながります。</p> <p>コスト面では、重複している国内外の販売拠点の統合、管理部門の統合、システムの一本化により削減効果が期待できます。</p> <p>統合会社は、エレクトロニクス関連の材料及び部品をグローバルに提供する電気材料商社として、顧客基盤を拡充し取扱商品とサービスを多様化することでお客様のニーズへの対応力を向上させ、合わせてより効率的な経営を行うことで収益の拡大を図ってまいります。</p> <p>2 合併の相手会社の名称 高千穂電気株式会社</p> <p>3 合併の方法 高千穂電気株式会社を合併存続会社とする吸収合併方式を採用することとし、当社は解散いたします。</p> <p>4 合併後の会社の名称 エレマテック株式会社</p> <p>5 合併比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">高千穂電気株式会社</th> <th style="text-align: center;">大西電気株式会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">合併比率</td> <td style="text-align: center;">1.00</td> <td style="text-align: center;">1.40</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 合併比率の算定根拠 当社は大和証券株式会社を、高千穂電気株式会社は野村證券株式会社を、それぞれ第三者算定機関として起用して合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、合併当事者間において協議の上、上記比率を決定いたしました。</p> <p>なお、大和証券株式会社及び野村證券株式会社は、市場株価平均法、類似会社比較法、DCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定いたしました。</p> <p>7 合併により交付される株式の種類及び数 高千穂電気株式会社の普通株式 2,313,946株（予定）</p> <p>8 高千穂電気株式会社の増加すべき資本金・準備金・その他剰余金の額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本金</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">会社計算規則第58条第1項第1号口に定める株主払込資本変動額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> </table> <p>9 高千穂電気株式会社に引き継がれる資産・負債 平成21年9月30日時点における当社の一切の資産・負債及び権利義務が効力発生日において高千穂電気株式会社に引き継がれます。</p> <p>10 相手会社の主な事業の内容 エレクトロニクス専門商社</p>	会社名	高千穂電気株式会社	大西電気株式会社	合併比率	1.00	1.40	資本金	0円	資本準備金	0円	その他資本剰余金	会社計算規則第58条第1項第1号口に定める株主払込資本変動額	利益準備金	0円	その他利益剰余金	0円
会社名	高千穂電気株式会社	大西電気株式会社															
合併比率	1.00	1.40															
資本金	0円																
資本準備金	0円																
その他資本剰余金	会社計算規則第58条第1項第1号口に定める株主払込資本変動額																
利益準備金	0円																
その他利益剰余金	0円																

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
	<p>11 相手会社の規模（連結）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">決算期</th> <th style="text-align: center;">平成21年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高（百万円）</td> <td style="text-align: right;">86,455</td> </tr> <tr> <td>営業利益（百万円）</td> <td style="text-align: right;">2,293</td> </tr> <tr> <td>経常利益（百万円）</td> <td style="text-align: right;">2,605</td> </tr> <tr> <td>当期純利益（百万円）</td> <td style="text-align: right;">1,666</td> </tr> <tr> <td>資産の額（百万円）</td> <td style="text-align: right;">38,592</td> </tr> <tr> <td>負債の額（百万円）</td> <td style="text-align: right;">14,886</td> </tr> <tr> <td>純資産の額（百万円）</td> <td style="text-align: right;">23,705</td> </tr> <tr> <td>従業員数（人）</td> <td style="text-align: right;">899</td> </tr> </tbody> </table> <p>12 合併の時期 平成21年10月1日（予定）</p> <p>13 吸収合併存続会社となる会社の概要</p> <p>商号 エレマテック株式会社 <small>（注）平成21年10月1日付けで、高千穂電気株式会社より商号を変更する予定であります。</small> 本店の所在地 東京都港区三田三丁目5番27号 代表者の氏名 代表取締役会長 櫻井 恵 代表取締役副会長 大西 俊一 （平成21年10月1日就任予定） 代表取締役社長 権藤 慎司 資本金の額 2,142百万円（予定） 事業内容 エレクトロニクス専門商社 電気材料、電子部品及び機構部品 等の販売 上記部材の輸出入及び加工</p>	決算期	平成21年3月期	売上高（百万円）	86,455	営業利益（百万円）	2,293	経常利益（百万円）	2,605	当期純利益（百万円）	1,666	資産の額（百万円）	38,592	負債の額（百万円）	14,886	純資産の額（百万円）	23,705	従業員数（人）	899
決算期	平成21年3月期																		
売上高（百万円）	86,455																		
営業利益（百万円）	2,293																		
経常利益（百万円）	2,605																		
当期純利益（百万円）	1,666																		
資産の額（百万円）	38,592																		
負債の額（百万円）	14,886																		
純資産の額（百万円）	23,705																		
従業員数（人）	899																		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日本電産株式会社	12,000	52,800
株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション	76,143	36,853
オムロン株式会社	18,407	21,296
株式会社島津製作所	33,312	20,953
株式会社村田製作所	4,888	18,476
シャープ株式会社	22,423	17,400
ホシデン株式会社	17,807	17,255
ローム株式会社	3,000	14,670
星和電機株式会社	22,000	5,390
新日本製鐵株式会社	20,000	5,260
豊田通商株式会社	5,250	4,966
アイカ工業株式会社	5,138	4,408
タイガースポリマー株式会社	12,000	4,188
沖電線株式会社	26,100	3,836
ニチコン株式会社	4,399	3,264
大日本スクリーン製造株式会社	13,512	2,243
テクノロジーシード インキュベーション株式会社	80	2,040
フジテック株式会社	5,314	1,774
新コスモス電機株式会社	1,510	1,327
日本管財株式会社	385	479
計	303,668	238,886

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	163,630			163,630	117,142	4,488	46,488
構築物	4,544			4,544	4,220	83	323
工具、器具及び備品	69,430	12,853	204	82,079	57,857	21,165	24,221
土地	110,060			110,060			110,060
有形固定資産計	347,665	12,853	204	360,314	179,220	25,737	181,093
無形固定資産							
ソフトウェア	65,343	8,349		73,692	41,817	13,568	31,874
電話加入権	2,131			2,131			2,131
無形固定資産計	67,474	8,349		75,823	41,817	13,568	34,005
長期前払費用	1,820	810	64	2,565	1,374	1,095	1,190

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,226	1,968	1,583		4,611
投資損失引当金	34,862			9,924	24,938
賞与引当金	48,693	64,088	48,693		64,088
役員賞与引当金	40,000	69,500	40,000		69,500
役員退職慰労引当金	217,956	17,347			235,303

(注) 投資損失引当金の当期減少額の(その他)の金額は、関係会社の業績回復に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,141
預金	
当座預金	407,509
普通預金	36,657
定期預金	100,000
定期積金	11,000
別段預金	392
小計	555,559
合計	556,700

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
任天堂株式会社	506,471
東和護謨化工株式会社	57,787
三洋電波工業株式会社	57,428
株式会社サンコーシヤ	47,746
株式会社クボタ	40,495
その他	225,727
計	935,656

□ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	265,326
平成21年5月満期	294,843
平成21年6月満期	176,505
平成21年7月満期	190,960
平成21年8月満期	6,936
平成21年9月満期	1,083
計	935,656

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ホシデン株式会社	224,241
パナソニック株式会社	177,255
任天堂株式会社	140,571
ローム株式会社	71,475
ピーケーエム株式会社	67,063
その他	816,680
計	1,497,287

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	他の勘定科目 への振替高 (千円) (D)	当期末残高 (千円) (E)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(E)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,051,785	12,770,122	13,263,904	60,715	1,497,287	89.5	50.7

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2 「他の勘定科目への振替高」の振替先の勘定科目の内訳は次のとおりであります。

破産更生債権等 2,252千円
関係会社長期未収入金 58,462千円

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
電気材料	19,666
電気部品	80,395
電気モジュール	12,678
フラットパネルディスプレイ関連材料・部品	10,525
無線周辺機器関連材料・部品	4,536
その他	2,475
計	130,278

e 未収入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ信託銀行	798,287
三菱UFJ信託銀行株式会社	204,417
三菱電機株式会社	119,561
りそな決済サービス株式会社	71,144
三菱UFJファクター株式会社	47,208
その他	71,907
計	1,312,526

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
住友スリーエム株式会社	690,621
星和電機株式会社	272,921
北川工業株式会社	94,683
センダイ工業株式会社	61,419
新成加工株式会社	59,401
その他	484,446
計	1,663,494

b 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社京都銀行	673,338
郵船航空サービス株式会社	2,297
オーティーティーロジスティクス株式会社	1,299
京都市	1,131
株式会社京信システムサービス	1,028
その他	9,729
計	688,825

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告の方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ohnishidenki.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求する権利以外の権利を有していません。
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り等は、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行っております。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が行っております。
- 3 平成21年5月25日開催の取締役会において、株主名簿管理人の変更を決議しております。変更後の株主名簿管理人、取扱場所及び事務取扱開始日は次のとおりであります。なお、特別口座の口座管理機関については、変更はありません。
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店
事務取扱開始日 平成21年6月27日

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第50期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第50期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年8月5日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第51期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月12日近畿財務局長に提出。

第51期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日近畿財務局長に提出。

第51期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併)の規定に基づく臨時報告書

平成21年1月30日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

大西電気株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 勝基

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大西電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大西電気株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

大西電気株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 勝基

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大西電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大西電気株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月26日開催の定時株主総会において、高千穂電気株式会社との合併契約について承認を受けている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大西電気株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大西電気株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

大西電気株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 勝基

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大西電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大西電気株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

大西電気株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 勝基

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大西電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大西電気株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月26日開催の定時株主総会において、高千穂電気株式会社との合併契約について承認を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。